企業と労働者

名前

問1　企業が「企業の社会的責任（CSR）」を果たすために行う具体的な活動として、最もふさわしい説明はどれですか。（2020年 徳島県公立入試 類似）

1. 植林活動への参加や文化施設の運営支援など、社会の持続的な発展に寄与する。
2. 営利を目的としない団体として、国際的な紛争地域で人道支援活動を行う。
3. 自社の利益を最大化するために、他国の企業と協力して市場を独占する。
4. 政府の直接的な指示により、発展途上国に対してインフラ整備のための資金を提供する。

問2　労働基準法で定められている内容やその効力に関する記述として、最も適切なものを選びなさい。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 労働基準法は労働者の団結権を保障するための法律であり、具体的な労働時間などの条件は定めていない。
2. 労働基準法に違反した場合でも、使用者に対する罰則規定は設けられていない。
3. 労働基準法で定める基準に達しない労働条件で契約した場合、その部分は無効となる。
4. 使用者と労働者が互いに合意していれば、労働基準法の基準を下回る賃金でも有効である。

問3　現代の日本において、アルバイト、派遣社員、契約社員など、正規雇用の労働者とは異なる形態で働く労働者の総称として最も適切なものを選びなさい。（2021年 和歌山県公立入試 類似）

1. 終身雇用
2. 年功序列
3. 成果主義
4. 非正規雇用

問4　製造物責任法（PL法）が制定された主な背景や目的として、最も適切な説明はどれか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）

1. 高度な技術で作られた製品の不備について、消費者が企業の不注意を立証することは極めて困難だから
2. 企業が市場を独占して不当に高い価格を設定することを防ぎ、自由な競争を促進するため
3. インターネット通販などの特殊な取引において、契約を一方的に解除できるクーリング・オフを認めるため
4. 事業者の不当な勧誘によって消費者が誤認したまま結んだ契約を、後から取り消せるようにするため

問5　株式会社の仕組みにおいて、株主が負う責任の範囲について説明した文として、正しいものはどれか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 会社が倒産して多額の負債が残った場合でも、株主は自分が出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよい。
2. 株主は会社の経営に直接参画する義務があり、経営破綻の際には役員と同じ無限の賠償責任を負う。
3. 会社が利益を上げている間は責任を負わないが、赤字になった場合は出資額の2倍までを補填しなければならない。
4. 会社が倒産した場合、株主は不足している負債を私有財産を投げ出してでも全額支払う義務がある。

問6　日本の多くの製造業が、アメリカやヨーロッパの国々ではなく、中国やフィリピンといったアジアの国々へ積極的に生産拠点を移す海外進出を行っている主な理由として、適切なものはどれか。（2024年 沖縄県公立入試 類似）

1. ノルウェーやアメリカなどの賃金が高い国々では、工場の建設が法律で禁止されているため
2. 移転先の国々の賃金が日本より低く、製品の生産にかかる労働コストを抑えることができるため
3. 移転先の国々の賃金が日本より高く、より購買力の高い労働者を確保できるため
4. アジア諸国は日本よりも関税が一切かからず、輸送コストが完全にゼロになるため

問7　働く人が子育てのために一定期間仕事を休むことができる「育児休業」などの制度を整え、仕事と育児の両立を積極的に支援している企業を、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定する制度の名称（愛称）は何ですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

1. エコマーク認定
2. トクホ認定
3. JISマーク認定
4. くるみん認定

問8　株式会社と株主との間で行われる資金や利益の流れについて、適切な説明はどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）

1. 企業が株主に労働を提供し、株主はその労働の対価として賃金を企業に支払う。
2. 株主が企業に資金を貸し付け、企業はあらかじめ決められた利息を株主に支払う。
3. 企業が赤字になった場合、株主は不足した資金を必ず全額補填しなければならない。
4. 株主が企業に出資し、企業はその利益の一部を持株数に応じて株主に分配する。

問9　仕事と私生活の調和を図り、働きながら健康で充実した生活を送ることができる状態を「ワークライフバランス」と言います。1995年から2019年にかけての労働状況の変化を示した統計において、この考え方が重要視される背景となった労働環境の変化として、最も適切なものはどれですか。（2023年 岐阜県公立入試 類似）

1. 年間総労働時間が大幅に減少し、労働問題がすべて解決した。
2. 年功序列による賃金体系が全産業で一律に導入された。
3. 非正規雇用労働者の割合が増加した。
4. 終身雇用制度が以前よりもさらに一般的になった。

問10　日本の労働者の権利を守る法体系や仕組みについて説明した文として、適切なものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 日本国憲法で保障された労働者の権利を具体化するため、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法の労働三法が制定されている。
2. 労働組合法は、労働者の健康を守るために、週40時間労働や15歳未満の児童の就業禁止を直接定めた法律である。
3. 労働三権は、公務員を含むすべての労働者に対して、民間企業の労働者と全く同じ制限のない権利として保障されている。
4. 労働関係調整法は、労働者がストライキを行うことを全面的に禁止し、政府が強制的に労働条件を決定するために制定された。

問11　非正規雇用の現状について述べた次の文のうち、統計調査の結果から読み取れる内容として最も適切なものはどれですか。なお、調査結果では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が28.3%、「家計の補助・学費等を得たいから」が21.3%、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が14.3%となっています。（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 経済的な理由である「家計の補助・学費等を得たいから」という回答は、他の理由と比較して極めて低く、非正規雇用は家計に影響しない範囲で選ばれている。
2. 非正規雇用を選ぶ人の大半は「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答しており、経済状況による就職難のみが主な原因となっている。
3. 働き方の自由度を求める傾向は弱く、希望の時間に働けるという理由で非正規雇用を選ぶ人は全体の1割に満たない状況である。
4. 非正規雇用者の中で最も多い理由は「自分の都合のよい時間に働きたいから」であり、個人のライフスタイルに合わせた働き方の多様性が広がっている面がある。

問12　現代の日本における起業家の意識について述べた次の文のうち、統計的な傾向として正しいものはどれですか。なお、満足度は「かなり満足」と「やや満足」の合計を指すものとします。（2024年 京都府公立入試 類似）

1. 収入に対する満足度の方が、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に対する満足度よりも高い数値を示す傾向がある。
2. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に対する満足度の方が、収入に対する満足度よりも高い数値を示す傾向がある。
3. 起業に関心がない層と比較して、実際に起業した層は全ての項目において満足度が低くなる傾向がある。
4. 収入に満足している起業家の割合は、全体の８割を超えており、他のどの項目よりも圧倒的に高い。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 植林活動への参加や文化施設の運営支援など、社会の持続的な発展に寄与する。	企業の社会的責任（CSR）は、企業が本来の事業活動を通じて得た利益や技術を、環境保護や社会貢献のために役立てることを含みます。地域清掃や文化活動の支援といった活動は、社会と共に成長しようとする企業の姿勢を示す代表的な例です。
問2	答え 3 労働基準法で定める基準に達しない労働条件で契約した場合、その部分は無効となる。	労働基準法は強行法規としての性質を持っており、法律で定められた基準を下回る労働条件は、たとえ当事者同士が合意して契約書を交わしていたとしても無効となります。無効となった部分は、自動的に労働基準法で定める基準まで引き上げられます。これは、立場の弱い労働者が不当に低い条件で働かされることを防ぐための仕組みです。
問3	答え 4 非正規雇用	期間の定めがある契約や、短時間勤務などで働く労働形態を指します。近年、日本の労働者全体に占める割合が増加しており、雇用の安定性や待遇面での課題が指摘されています。
問4	答え 1 高度な技術で作られた製品の不備について、消費者が企業の不注意を立証することは極めて困難だから	現代の製品は構造が複雑で高度な技術が使われているため、欠陥があった際に「製造工程のどこにミスがあったか」という企業の過失を個人が突き止めるのは現実的ではありません。この法律は、過失の有無にかかわらず「欠陥商品」によって被害が出たという事実に基づき賠償を認めることで、消費者の権利を保護し、企業の製品安全に対する意識を高めることを目的としています。
問5	答え 1 会社が倒産して多額の負債が残った場合でも、株主は自分が出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよい。	株式会社の株主は「有限責任」という仕組みによって守られています。これは、もし会社が倒産して借金（負債）が残ったとしても、株主は自分が出資したお金が戻ってこなくなるという損失だけで済み、それを超えて個人の財産から借金を返済する義務はないというルールです。この制度があることで、多くの人々が安心して投資を行うことができ、企業は大規模な事業に必要な資金を広く集めることが可能になっています。
問6	答え 2 移転先の国々の賃金が日本より低く、製品の生産にかかる労働コストを抑えることができるため	企業の海外進出の大きな目的の一つは、生産コストの削減である。統計データにおいても、ノルウェー、アメリカ、日本、韓国といった国々に比べ、ブラジル、中国、フィリピンなどの国々は賃金水準が低い。特に労働力を多く必要とする製造業では、賃金の低い地域に生産拠点を置くことで、製品を安く作り、国際的な価格競争力を高めようとしている。
問7	答え 4 くるみん認定	少子化対策の一環として、次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画の策定や目標達成などの一定の要件を満たした企業は「くるみん」という愛称の認定マークを付与されます。これにより、企業のイメージ向上や、優秀な人材の確保、労働者の離職防止を図る狙いがあります。
問8	答え 4 株主が企業に出資し、企業はその利益の一部を持株数に応じて株主に分配する。	株式会社の経済的なフローにおいて、株主は「出資」という形で企業に資金を提供します。企業はその資金を使って利益を上げ、得られた利益の一部を「配当」として株主に還元します。株主は貸し手ではなく出資者であるため、受け取るのは利息ではなく利益の分配です。また、株主の責任は出資額の範囲内に限定される（有限責任）ため、企業の赤字を全額補填する義務はありません。
問9	答え 3 非正規雇用労働者の割合が増加した。	1990年代半ばから、景気の低迷や産業構造の変化を背景に、パートや派遣社員といった非正規雇用労働者の割合が増加しました。雇用の不安定化や労働条件の多様化が進む中で、どのような雇用形態であっても心身の健康を保ち、生活の質を向上させることができるよう、ワークライフバランスの実現が強く求められるようになっています。
問10	答え 1 日本国憲法で保障された労働者の権利を具体化するため、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法の労働三法が制定されている。	憲法で保障された労働三権や、第27条の勤労権などを具体的に運用するために「労働三法」が作られました。選択肢にある労働時間や児童就業の禁止を定めているのは「労働基準法」であり、労働組合法ではありません。また、公務員については公共の福祉の観点から、労働三権の一部（ストライキ権など）が法律で制限されているという背景があります。
問11	答え 4 非正規雇用者の中で最も多い理由は「自分の都合のよい時間に働きたいから」であり、個人のライフスタイルに合わせた働き方の多様性が広がっている面がある。	現代の日本において、非正規雇用を選択する理由は決して一様ではありません。最も多い理由は「自分の都合のよい時間に働きたいから」であり、ライフスタイルに合わせた働き方の多様性が進んでいることがわかります。一方で、家計を支えるための収入を目的とする人や、本人の意に反して正規雇用の職が見つからない人も一定数存在しており、個々の事情に応じた多様な背景があることを理解する必要があります。
問12	答え 2 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に対する満足度の方が、収入に対する満足度よりも高い数値を示す傾向がある。	起業家層の意識調査において、収入に対する満足度は約55.5%であるのに対し、ワーク・ライフ・バランスに対する満足度は約57.9%となっており、後者の方が高い傾向にあります。これは、起業が単に高い報酬を得るための手段としてだけでなく、自らの裁量で働く時間や場所を調整し、私生活との調和を図るための生き方として選択されている側面があることを示しています。